

埼玉りそな 経済情報

April 2023 No.232

4月号

- 1 **彩論** 埼玉県副知事 **山本 悟司** 氏
—— 埼玉県5か年計画「日本一暮らしやすい埼玉」実現への加速
- 2 **ズームアップ** **正和工業株式会社**
- 5 **調査①** **埼玉県における子ども食堂の現状**
- 9 **調査②** **埼玉県における高年齢者雇用の現状と今後**
- 13 **アンケート調査①** **埼玉県内企業の2023年経営見通し**
—— 売上は「増加」が「減少」を上回る。コスト増の懸念強く、価格転嫁が課題
- 15 **アンケート調査②** **埼玉県内企業の2022年冬のボーナス支給状況**
—— 県内企業の冬のボーナスは前年比+1.9%、3年ぶりの増加ながら、物価上昇率は下回る
- 17 **県内経済の動き**
- 19 **月次経済指標**
- 21 **タウンスケープ** **本庄市**
—— 自然と都市の魅力が調和した 暮らしやすいまち 本庄

裏表紙 **市町村経済データ**



満開のこだま千本桜(本庄市)



埼玉りそな銀行

RESONA

公益財団法人
企画 編集 埼玉りそな産業経済振興財団

埼玉県5か年計画 「日本一暮らしやすい埼玉」実現への加速



埼玉県副知事
山本 悟司氏

令和5年度がスタートしました。令和2年2月に新型コロナウイルス感染症が本県で初めて発生してから4年目に入り、これまで県民の皆様のご協力をいただきながら感染症対策に取り組んできました。5月8日以降、感染症法上の分類が5類感染症に位置付けられる国の方針を受けて、これまでの新型コロナウイルス感染症への対応も大きく転換することになります。今年度こそ、新しい時代の幕開けとして、10年後、20年後を見据えたポストコロナ元年にふさわしい変革の年にしていかなければなりません。

さて、埼玉県では、令和4年度より新たな埼玉県5か年計画がスタートしています。この計画が目指す、あらゆる人に居場所があり、活躍でき、安心して暮らせる「日本一暮らしやすい埼玉」の実現に向け、様々な施策に取り組んできています。

この計画を策定した背景として、75歳以上の高齢者人口が全国で最も速いスピードで増加する本県最大の課題である超少子高齢化への対応、また新型コロナウイルス感染症の感染拡大や台風・集中豪雨による災害の発生など災害・危機管理対応が待たなしである一方、こうした危機が私たちの行動、意識、価値観に変化をもたらし、DXをはじめとした新たな社会生活への変革を進める契機にもなっています。このような時代の転換点にあたり将来を見据えて埼玉県のあるべき姿について定め、その具体的な施策を示すことが不可欠となり、2040年に向けた中長期的な視点も見据え、「安心・安全の追究」、「誰もが輝く社会」、「持続可能な成長」といった3つの将来像の実現に向け、12の針路と

54の分野別の施策を位置付けたものです。

令和5年度は、5か年計画の2年目に当たり、「日本一暮らしやすい埼玉」実現へ加速をさせる重要な年になってきます。

具体的には、「安心・安全の追究」では、デジタル技術を活用して災害対策本部機能を向上させるなど災害・危機管理に強い埼玉の構築、県民の暮らしの安心確保、拠点病院と連携病院を結ぶTele-ICUを通じたネットワークの拡充など介護・医療体制の充実に取り組みます。また、「誰もが輝く社会」では、市町村が実施する給付又は支援に上乘せして、ギフトボックス等を新たに配付するなど子育てに希望が持てる社会の実現、未来を創る子供たちの育成、人生100年を見据えたシニア活躍の推進、誰もが活躍し共に生きる社会の実現、支え合い魅力あふれる地域社会の構築に取り組みます。さらに、「持続可能な成長」では、埼玉版スーパー・シティプロジェクトを着実に推進するための市町村への支援、あと数マイルプロジェクトの推進など未来を見据えた社会基盤の創造、豊かな自然と共生する社会の実現、稼げる力の向上、儲かる農林業の推進に取り組むこととしています。

DXの推進による生産性の向上、サーキュラーエコノミーの取組みなど資源のスマートな利用の推進、デジタル人材育成支援など輝き続ける人材の確保・育成といった社会的課題の解決と経済の両立を目指しながら、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と合わせて、「日本一暮らしやすい埼玉」実現への加速に取り組んでまいります。

顧客目線で建物の価値を創出し、長年のノウハウと実績で工場やビル、空調機器のリノベーションをワンストップサービスで提供する

春日部で誕生して今年創業60年を迎えた正和工業は、設備工事と建築事業を手がける、業界でも希少な会社だ。官民合わせて2万件超の工事实績を持ち、早くから元請けとして工事を請け負ってきた。工場、ビル、空調機器の3分野をカバーするリノベーションブランド「RENOXIA(リノシア)」を強みに、商業施設やビル、マンション、工場、倉庫等のリノベーション市場を開拓している。



代表取締役 横田 生樹氏

- 代表者 代表取締役 横田 生樹
- 創業 昭和38年4月
- 設立 昭和48年2月
- 資本金 7,260万円
- 従業員数 140名(連結)
- 事業内容 建築リノベーション事業、空調・衛生・電気設備リノベーション事業、脱炭素リノベーション事業、BCP対策事業、メンテナンス事業、公共事業、宅地建物取引業
- 所在地 【東京本社】〒121-0012 東京都足立区青井5-13-7 SHOWAコーポレートビル
TEL 03-5888-7557 FAX 03-5888-5885
【埼玉本社】〒344-0014 埼玉県春日部市豊野町2-32-19
TEL:048-736-6111 FAX 048-734-9890
- U R L <https://www.showa-kougyo.co.jp/>

この4月に創業60年を迎えた正和工業株式会社。同社は工場や倉庫、ビル、マンション、商業施設などのリノベーションを軸に事業を展開し、建築工事、設備工事、電気工事を計画から設計、施工、アフターメンテナンスまでワンストップで行う。

官民合わせて2万件以上の施工実績を持ち、元請けで財務省本庁舎や参議院第二別館、大宮ソニックシティ、春日部市立医療センターなどの大型案件を数多く手がけてきた。現在は、春日部市役所新本庁舎の建設工事も進めている。東京大学附属図書館の工事では、優れたリノベーションを施した建築物に授与されるBELCA賞ロングライフ部門を受賞した。

「当社には建築、設備、電気、三業種の施工管理者＝現場監督がいます。施工管理業務は自社で行って内製化を図り、施工は確かな技術を持つ協力会社に依頼しています。当社のように設備と建築を手がける会社はほとんどないと思います」(横田生樹社長)

同社は、工場やビルのリノベーションという自らが戦える市場を探って徹底的に組織をつくり込み、自社の強みを生かして市場を開拓している。その強みとは、長年培ってきたノウハウや技術の蓄積、積み上げた

実績、そして何より顧客目線で最適なリノベーションを提示できる提案力である。

→ 設備と建築を手がける希少な存在

昭和38(1963)年、現社長の父で先代の横田政和氏が、勤めていた溶接配管会社から独立して春日部で同社を興す。建設業界が初のオリンピックを目前に活気を帯びるなか、同社も数々の水道工事を手がけ事業は順調に滑り出した。

その後公共下水道が整備されると、家庭用トイレの水洗化と和式から洋式への切り替えニーズが増え、水道設備と合わせてトイレ改修工事の依頼が入るようになる。同社は政和氏の「元請けとして受注できる体制をつくっていこう」という掛け声のもと、水道工事と建築工事を自社で手がけながら設備、電気と事業領域を広げ、元請け会社に必要なスキルを身につけていった。そして東京・霞ヶ関の財務省本庁舎トイレ改修に伴う内装工事でも本格的に建築業に参入。分業化が一般的な建築業界で、設備工事と建築工事の両方を手がける希少な存在となった。

平成20(2008)年には法人向け産業用太陽光発電設備工事を開始し、平成27年PFI事業で春日部市立小・中学校のエアコン整備を手がけるなど、公共工事を中心に大型案件を手がけ成長を遂げていく。それと同時に、他社との差別化が図れ、自社の強みが生かせる事業領域の模索が行われていた。

「平成23年に住宅リフォーム事業を立ち上げました。けれど営業効率が悪く宣伝広告費がかさむ。そのうえ参入障壁が低いため競合が多く、価格競争になって自社の強みを生かせませんでした。ならば、勝てる市場はどこか？ そこで出した答えが中規模な工場やビルのリノベーションという市場でした」

工場やビルのリフォームは、建物の躯体が出来上がっているため大半を設備工事が占めることになる。設備工事会社にとっては大規模建築物を施工する技術力だけでなく、特定建設業許可が必要になるため参入障壁は高くなる。一方、競合となるゼネコンは新築案件に集中するため、中規模ビルのリフォーム事業への対応は手薄になりがちであった。同社はそのニッチ市場に、自社の強みが生かせる“事業の立地”を見いだしたのだ。

それまで民間工事においては、ゼネコンから依頼を受けて工事を行っていた同社。大きく舵を切り、元請工事を主体とするべく工場やビル改修に向けた自社商品の開発を進めていった。

そして平成29年、リノベーションブランド「RENOXIA(リノシア)」が完成する。こうして、企業向けのリノベーション事業が走り出した。

➔ 自社ブランド「リノシア」の強み

リノシアには三つの商品がある。工場や倉庫などの建物を時代の変化に合わせ、かつ収益を向上させる「リノシア ファクトリー」。ビルやマンションの老朽化を改善して用途変更等を行い、収益改善を図る「リノシアビルディング」。省エネ化や職場環境の快適性を図る空調リノベーション「スカイシア」だ。

特徴は、すべてを自社で行うためコストパフォーマンスがよく工事をスピーディーに行えること、蓄積したノウハウで夜間や操業しながらの工事も行えること。さらに、経営効率の向上を軸に顧客目線で課題解決のプランを提案できることだ。

「社員には、私たちの仕事は『モノ売りではなくコト売りだ』と伝えています。例えば、工場のトイレ改修を提案するのに新型トイレの利便性を説明するのではなく、女性採用に向けた環境が用意できれば人手不足の解消につながるなど。なぜその提案が経営改善



につながるのか、お客さまが抱える本質的な課題解決をベースに物事を提案しなさい、と」

同社は資本を投入し人材を育成して提案力、設計力を磨き、テレアポや訪問営業、Web集客、インサイドセールスなどさまざまなアプローチで市場を開拓していった。今では新規で大手しょうゆメーカーや物置メーカー等の工事を受注するほか、顧客からの紹介やリピートも多く、「提案してもらった冷却装置の導入で作業効率が向上した」「事務所仕様のビルからワンルーム仕様に変え、収益が上がった」など、顧客満足度も高い。横田社長は「これまでの取り組みが実を結び始めている」と語る。

➔ ビジネススキームを全国に展開

リノシアの手応えをつかんだ同社は、令和2(2020)年、福岡市・西中洲に福岡支店を開設する。

「都心にはビル、その郊外には工場という、埼玉の地の利を生かした当社のビジネススキームは、ほかの都市でも同様に展開できると考えました」

福岡を選んだのは、博多や天神は商業ビルが密集する繁華街エリアで、そこから車で1時間ほどの場所に工業地帯北九州市があること。さらに中国や韓国



工事の様子



朝礼の様子

に近いインバウンド需要があり、都市のポテンシャルも高いことだ。福岡支店は順調なスタートを切り、昨年、次なる都市に進出する。大阪である。

「大阪万博で業界が活気を帯び、工事の担い手が足りなくなります。そのタイミングで進出しました」

すでに次の進出都市も決まっているという。今後も社会情勢やビジネスイベント等を見極めながら、攻めの姿勢で拠点展開を行う考えだ。

➔ 社員の豊かな人生を支える環境づくり

戦略的な採用計画により、2年で約50人の若手を

採用した同社。しかも、定着率は90%超と高水準を誇る。一体どのような取り組みがなされているのか。

「当社の一番大事な存在意義は、自社で働く社員が豊かな人生を歩めるようにすることです。そのため、お金(給料)、時間、健康、職場環境、心。この五つを起点に、環境や福利厚生を整えています」

例えば時間。仕事の幅が広く仕事量も多い現場監督業務は、当人しかできないコア業務とノンコア業務に分けて後者を建設ディレクターが担い、現場監督はコア業務に専念して拘束時間を減らすという施策を進めている。また、福利厚生では、利益を還元するリフレッシュ旅行制度、子どものイベントに休暇を取得できる制度など厚い支援策を数多く用意。こうして生産性を上げながら、社員がオンとオフを上手に切り替えて働ける環境を整えている。

「福利厚生を100種類つくりたい、という話も出てきていますが、そうしたことができるような会社になりたいと思っています」

➔ 持続可能な社会に貢献すべく技術を磨く

社会全体でSDGsの取り組みが加速する現在。この先新築案件は頭打ちとなり、建物の運用はスクラップアンドビルドのフロー型から、リフォームして長く使おうというストック型へと移行することが予想される。そして現在、全国の都市とその郊外には、老朽化したビルや工場が数多く存在している——同社は、そこに商機と勝機を見いだしている。

「社会が建物ストック型社会に切り替わった時、この資源をどう有効活用しようか、となっていくはずです。その時に向けて、より一層リノベーションに特化した技術力を蓄えていきたいです」

“2030年までに売上高300億円達成”という目標を掲げる同社。ブランド力の向上、独自商品・サービスの開発、建設DX化の推進、人材育成への投資など、さまざまな施策に取り組みながら、持ち前の“チャレンジスピリット”で目標に邁進していく。

はじめに

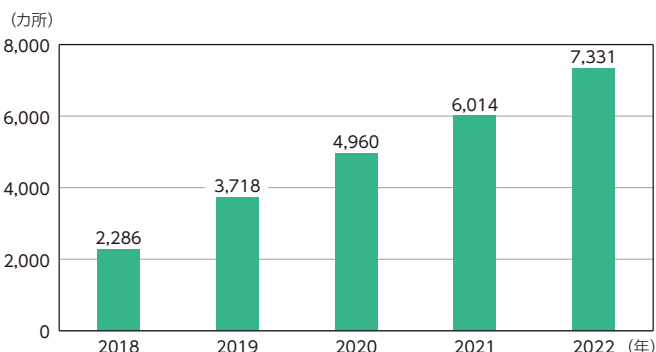
食事を満足にとれない子どもたちがいるという状況を受けて、子ども食堂が登場してから10年あまりが経過した。子どもたちに無料やごく安い料金で食事を提供する場所として、子ども食堂は今や全国に広がっている。以下では、埼玉県における子ども食堂の現状をみてみたい。

増加する子ども食堂

子どもたちに食事を提供するという取り組みは、従来から各地で行われていたが、子ども食堂の名称が知られるようになったのは、東京都大田区で「気まぐれ八百屋だんだん」を経営する近藤博子氏が使い始めた2012年以降とされる。近藤氏は、給食以外十分な食事をとれない子どもたちの存在を耳にして、食事を提供しようと考えたが、その際、子どもが一人でも気軽に来られる場所にしたいと思い、自ら開いた食堂に子ども食堂と名付けたという。

当初は緩やかな増加にとどまっていた子ども食堂だが、その取り組みがマスコミに取り上げられたことをきっかけに急速に広がっていった。認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ（以下、むすびえ）が実施した調査では、2022年の全国の子ども食堂の数は7,331カ所となり、2018年の2,286カ所から3倍以上に増えている。

●全国の子ども食堂の推移



子ども食堂に明確な定義はない

子ども食堂は、個人のボランティアなどによって散発的に立ち上げられてきた経緯があり、その運営方法には様々な違いがみられる。

たとえば開催頻度一つをみても、1年365日毎日開催しているところもあるとされるが、多くは月に数回程度で、月1回という場合もある。食事を提供する対象は、子どもだけに限らず親子での参加を認めるケースが多く、地域の高齢者などを含めるところもある。1回に食事を提供する数も数人から数百人規模までかなり幅があり、最近ではコロナ禍を受けて、その場で食事を提供するのではなく、弁当や食材を渡す子ども食堂もある。

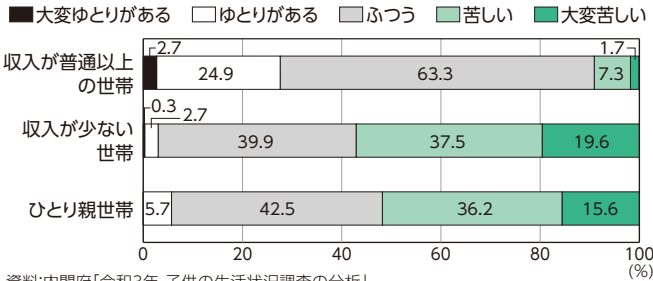
料金については、子どもは無料かごく低額とする一方、大人からは少し高い料金を徴収しているケースが多い。また、食事以外にも、子どもたちが遊ぶ場所を提供したり、ボランティアが子どもたちの勉強を教えているところもある。

このような現状もあって、子ども食堂に明確な定義はないが、むすびえでは、子ども食堂を「子どもが一人でも行ける無料または低額の食堂」としている。その名称に「子ども」が含まれていなくても、「子どもが一人で行ける」ところであれば、むすびえは子ども食堂の一つに数えている。

子どもの貧困の状況

子どもたちが食事を満足にとれないという状況は、親の育児放棄などで生じている場合もあるが、最も大きな要因として考えられるのが、子どもたちの属する世帯が置かれている貧困の状況であろう。経済協力開発機構(OECD)によると、2010年の日本の子どもの相対的貧困率はOECD加盟34カ国中10番目に高く、ひとり親世帯の相対的貧困率は加盟国中最も高かった。

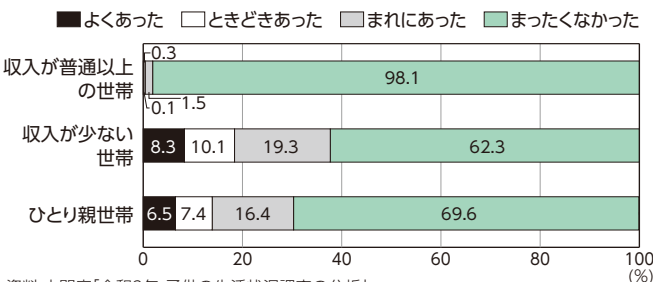
●暮らしの状況についての認識



資料:内閣府「令和3年 子供の生活状況調査の分析」
 (注1) 収入が普通以上の世帯は、等価世帯収入が中央値以上の世帯
 (注2) 収入が少ない世帯は、等価世帯収入が中央値の2分の1未満の世帯

内閣府が2021年12月に公表した「令和3年 子供の生活状況調査の分析」によると、現在の暮らしの状況をどのように感じているかという質問に対して、「大変苦しい」または「苦しい」と回答した割合は、収入が普通以上の世帯では合計9.0%だったのに対して、収入の少ない世帯では同57.1%、ひとり親世帯では同51.8%といずれも半数以上に及んでいた。

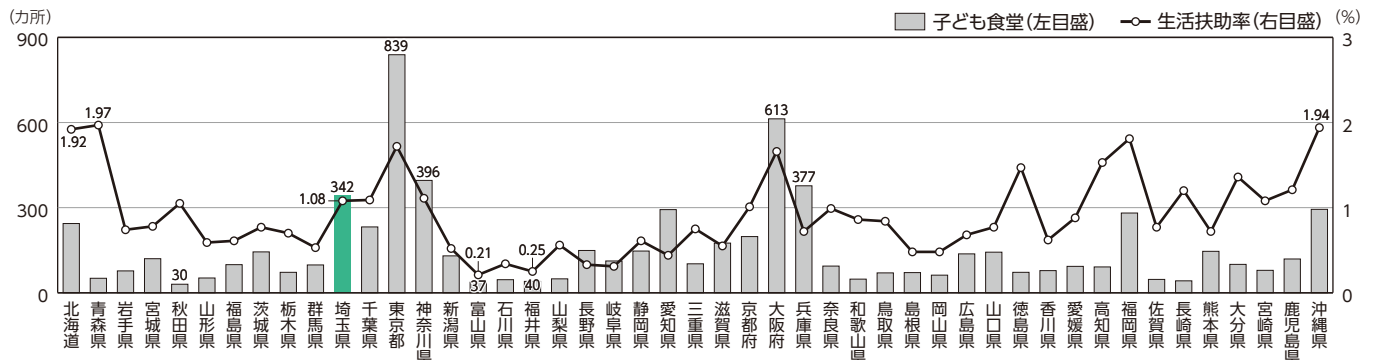
●食料が買えなかった経験



資料:内閣府「令和3年 子供の生活状況調査の分析」
 (注1) 収入が普通以上の世帯は、等価世帯収入が中央値以上の世帯
 (注2) 収入が少ない世帯は、等価世帯収入が中央値の2分の1未満の世帯

また、過去1年間にお金が足りなくて、食料が買えなかった経験が「よくあった」または「ときどきあった」と回答した割合も、収入が普通以上の世帯では

●都道府県別の子ども食堂と生活扶助率



資料:認定NPO法人全国子ども食堂支援センター・むすびえ「子ども食堂全国箇所数調査2022結果(速報値)」、厚生労働省「被保護者調査」
 (注)生活扶助率は、2022年9月時点で生活扶助を受けている人員を、推計人口で除して算出

合計0.4%に過ぎなかったのに対して、収入の少ない世帯では同18.4%、ひとり親世帯では同13.9%に達している。ちなみにこの調査では、収入の少ない世帯の占める割合は全体の12.9%、ひとり親世帯の割合は同12.5%であった。

保護者と子どもの生活状況に関して、はじめて全国規模で実施されたこの調査結果をみても、普段の生活に苦しむ世帯や食料を買えない世帯が相当数存在しており、こうした状況が子ども食堂の増加を促す一因になっていることがわかる。

都道府県別の子ども食堂

2022年の子ども食堂の数を都道府県別にみると、839カ所の東京都が最も多く、以下、613カ所の大阪府、396カ所の神奈川県、377カ所の兵庫県が続いており、342カ所の埼玉県は全国で5番目である。逆に最も少ないのが30カ所の秋田県で、以下、37カ所の富山県、40カ所の福井県が続いている。

一方、都道府県ごとの貧困状況を見るため、2022年9月時点で生活扶助を受けている人の数を推計人口で割ったものを生活扶助率とおいてみると、最も高いのは1.97%の青森県で、以下、1.94%の沖縄県、1.92%の北海道が続いており、逆に最も低いのは0.21%の富山県で、次いで0.25%の福井県となっている。1.08%の埼玉県は15番目である。

埼玉県の子ども食堂の数は、全国で5番目とかなり多いが、生活扶助率をみると全国平均をやや上回る程度にとどまっている。県内でも貧困の状況が影響している面は当然あるものの、県内の子ども食堂の数は、子どもの数そのものの多さを反映している面が強いと考えられる。

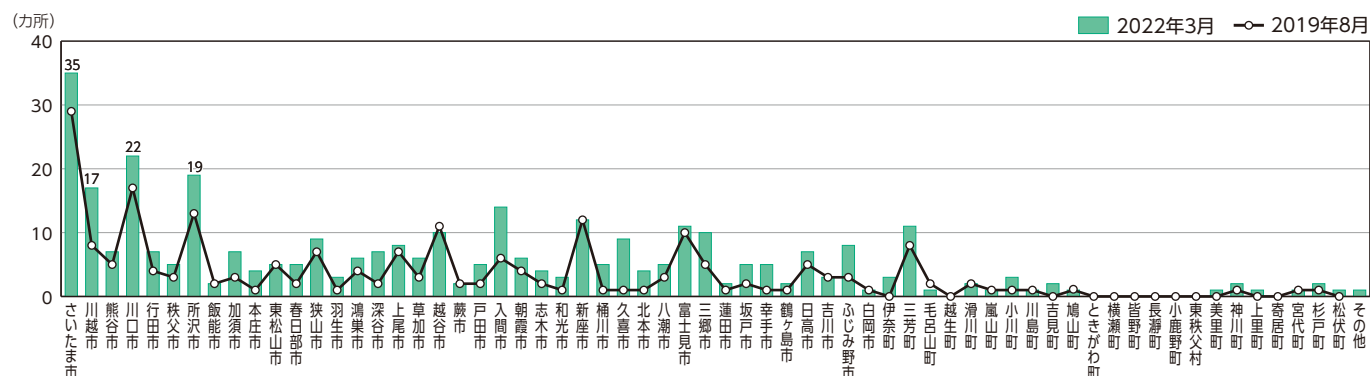
埼玉県内の子ども食堂

子どもたちの置かれている厳しい状況を受けて、2014年1月に「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が施行され、生活支援の一環として子どもの食事や栄養状態を確保することが盛り込まれた。また、2021年度からの国の「第4次食育推進基本計画」では、子どもの食事や栄養状態の確保、食育の推進に加えて、子ども食堂を含むNPO等に関して支援を行うことが示された。

国の方針を受けて、埼玉県も子どもや子育て家庭の支援に積極的に取り組んでいる。県が2020年4月に策定した「埼玉県子育て応援行動計画(令和2~6年度)」には、「子供の貧困」対策推進が掲げられ、子ども食堂や無料塾等の学習支援、プレーパークなどの居場所づくりや、ひとり親家庭への支援などの施策が盛り込まれた。

子どもや子育て世帯への支援にあたって、県は子どもの居場所の実態把握に努めており、むすびえと

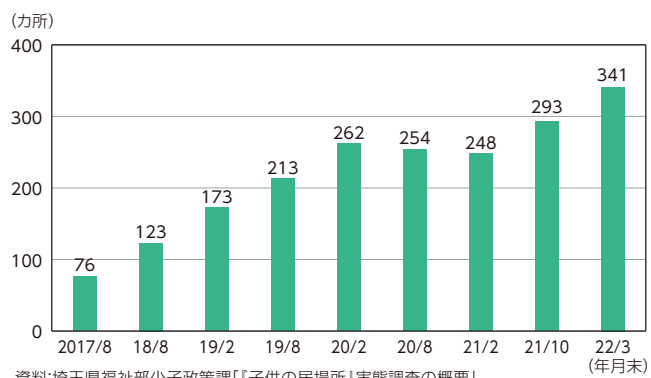
●埼玉県内の市町村別の子ども食堂



資料:埼玉県福祉部少子政策課「子供の居場所」実態調査の概要
(注)その他は、開催される市町村が不定の子ども食堂

は別に、県内の子ども食堂の推移をみる事ができる。県福祉部少子政策課がまとめた「『子供の居場所』実態調査の概要」によると、県内の子ども食堂の数は、2017年8月の時点では76カ所に過ぎなかったが、年々増加して2020年2月には262カ所に達した。その後は、コロナ禍で人が集まることが難しくなったこともあって、一時その数を減らしていたが、2021年10月には293カ所に回復し、2022年3月には341カ所まで増加している。

●埼玉県の子ども食堂の推移



2022年3月時点の県内市町村別の子ども食堂をみると、最も多いのは35カ所のさいたま市で、以下、22カ所の川口市、19カ所の所沢市、17カ所の川越市が続いている。やはり人口の多い市部でその数が多いものの、2019年8月の時点で13カ所あった子ども食堂のない自治体は、2022年3月には8町村まで減少しており、子ども食堂は県内でも広がりを見せている。

子ども食堂の課題

埼玉県内でも、新たに子ども食堂を開設する動きが続いているが、子ども食堂を維持運営していくためには課題も多い。

その一つが場所の問題で、低年齢の子どもたちが参加することを考えると、小学校の近くなど徒歩で通える位置にあることが望ましい。一般の民家を利用するケースもあるが、その場合、まとまった量の食事を提供できるだけの調理設備を備えていないことが多く、規模が制限されがちである。また、当然のことながら食中毒などを発生させることは絶対に避けねばならず、衛生面の維持管理のしやすさや、万一の場合の保険対応なども必要となる。

人手の確保も大切である。子ども食堂は、無償のボランティアが中心になって運営されていることが多い。調理や配膳を行う人はもちろん、子どもたちの居場所となることを目指す場合には、遊び相手になったり、勉強を教えたりする人材が必要になる。だが、そうした無償のボランティアを安定的に確保することは容易ではない。

資金についても、外部からの寄付などを中心に運営されていることが多いが、食堂の運営者が個人的に相当額を負担しているケースが少ない。県内では、行田市が「子どもの居場所づくり支援事業補助金」で、子ども食堂などを運営する団体や個人に必要な経費の一部を補助しているほか、狭山市が「子ども食堂補助事業」として子ども食堂の運営団体に対して経費の一部を助成するなど、幾つかの自治体が助成制度をスタートさせているものの、現状では、子ども食堂への公的な助成制度は整備が進んでいない状況にある。

食材の確保も難しい問題で、近隣の農家から、市場に出せない規格外の野菜などの提供を受ける子ども食堂もあるが、一般のスーパーや商店での購入に頼らざるをえないケースも多く、最近の物価上昇

の影響を受けて、厳しい状況に置かれている子ども食堂が少なくないようだ。

ただし、食材の確保に関しては、昨今フードドライブと呼ばれる活動が行われて、注目を集めている。フードドライブは、家庭で余った食料品を学校や職場などに集めて、慈善団体などに寄付する活動で、埼玉りそな銀行は、このフードドライブに積極的に取り組んでいる。昨年8月、埼玉りそな銀行が県内有力物流企業・丸和運輸機関とともに実施したフードドライブでは、多くの食料品やマスク・文房具などがさいたま市に寄付され、NPO法人フードバンク埼玉を通して、市内の子ども食堂やひとり親世帯などに配布された。

おわりに

子どもたちが満足に食事をとれないという状況を、子ども食堂だけで解消することは難しい。子ども食堂には開催の頻度や規模に限りがあるし、そもそも子どもたちが属する世帯の貧困状況など、根本的な問題を解決できる訳ではない。

また、今さらではあるが、本当に必要な子どもたちに食事を提供する難しさもある。困っている子どもたちが、貧困家庭のレッテルを張られることを恐れて利用を避けるケースがあるため、食堂の運営者にとっても、個人情報の問題があって、どの子どもが本当に食事を必要としているのか把握が難しいことに留意が必要である。

しかし、子ども食堂の取り組みは、子どもたちの食欲を一時的に満たすだけにとどまらない。彼らの今現在置かれている厳しい状況を広く周知し、地域全体で子どもたちを育てていく機運を醸成する上で、大変意義深いものと考えられる。克服すべき課題は多いものの、官民が知恵と力を出し合うことで、子ども食堂の取り組みがこれまで以上に盛り上がっていくことを期待したい。

(井上博夫)

はじめに

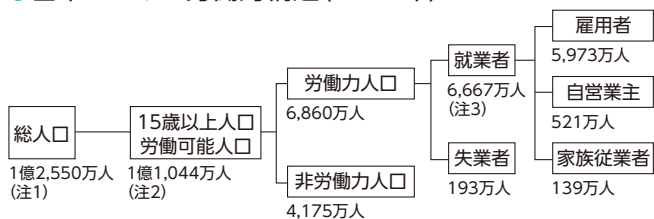
わが国では少子高齢化が進んでおり、生産年齢人口(15~64歳人口)は1995年の8,726万人をピークに減少に転じている。国立社会保障人口問題研究所の2015年国勢調査結果に基づく中位推計では、生産年齢人口は2056年には4,984万人と、5,000万人を切るまでに減少する見込みである。これまでは女性や高年齢者、外国人を中心に雇用者は増えてきたが、今後も頼ることは可能であろうか。

本稿では、最近の高年齢者雇用に係る法改正の動きも踏まえつつ、埼玉県の高年齢者雇用の現状を概観し、今後さらなる人手不足が予想されるなか、高年齢雇用者増加の可能性についてレポートする。

わが国の労働力構造

労働力市場に係る言葉は多岐にわたり、雇用者の位置を明確化するために、最初にわが国の労働力構造を概観する。2021年の日本の総人口は1億2,550万人、そのうち、15歳以上人口は1億1,044万人であった。15歳以上人口のうち、働く意思のない非労働力人口は4,175万人で学生や専業主婦、高齢無職の年金生活者などが該当する。働く意思のある労働力人口は6,860万人で、仕事をしている就業者6,667万人、失業者193万人に分けられる。就業者は雇用者、自営業主、家族従業者に分かれ、雇用者は就業者の約9割を占めている。

●日本における労働力構造(2021年)

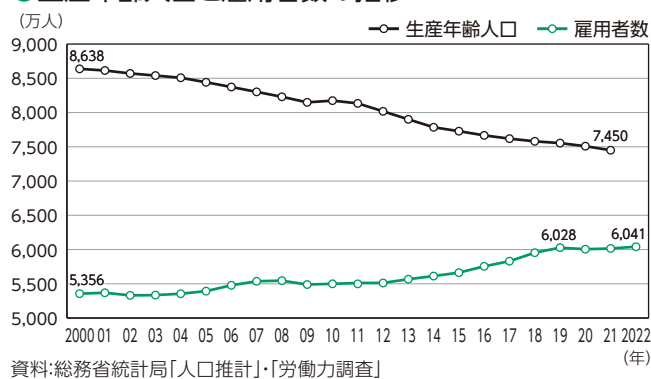


資料:総務省統計局「人口推計」・「労働力調査」
 (注1)総人口は2021年10月1日現在、その他の数字は2021年平均
 (注2)労働力人口・非労働力人口のほか、就業状態等不詳を含む
 (注3)雇用者・自営業主・家族従業者のほか、従業上の地位不詳を含む

雇用者数の推移

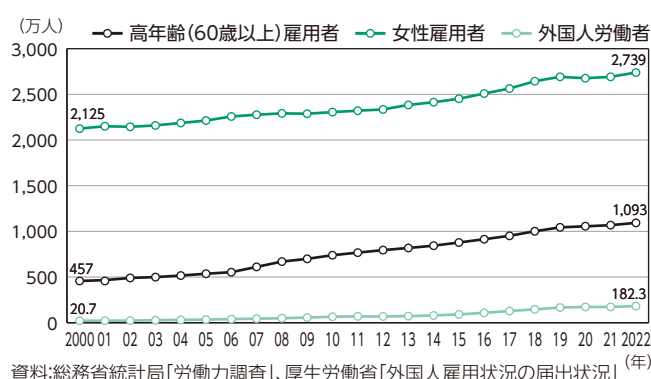
生産年齢人口と雇用者数の推移をみると、生産年齢人口は2000年の8,638万人から2021年の7,450万人まで1,188万人減少している一方、雇用者数は2000年の5,356万人から、2019年に6,000万人を超えて2022年には6,041万人に達し、685万人増加している。

●生産年齢人口と雇用者数の推移

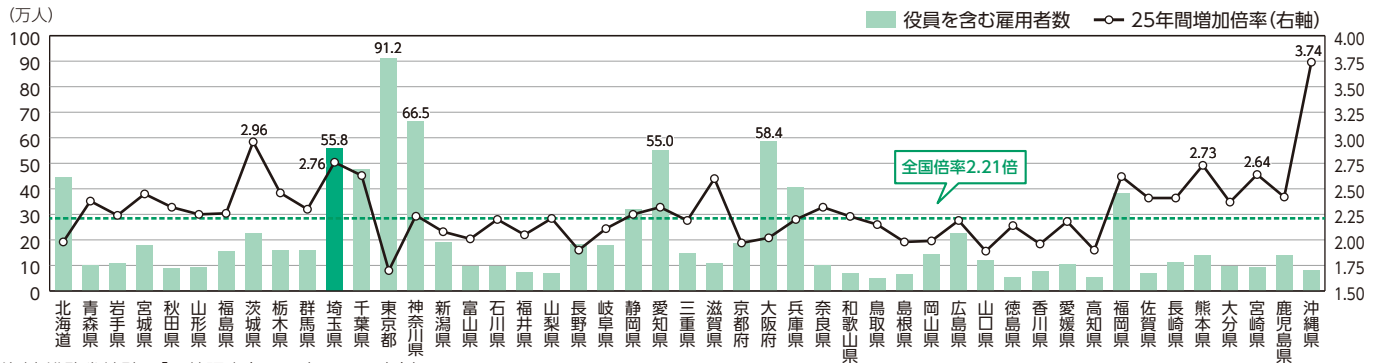


平成・令和の時代を通じて「女性活躍」や「生涯現役」という言葉を聞くことが多くなり、国も女性や高年齢者の雇用を推進した結果、女性雇用者は2000年の2,125万人が2022年には1.29倍の2,739万人に、高年齢(60歳以上、以下では断りのない限り60歳以上とする)雇用者は2000年の457万人が2022年には2.39倍の1,093万人に達している。外国人労働者については、2000年の20.7万人が2022年には8.81倍の182.3万人まで増加している。生産年齢人口が減少するなか、女性雇用者、高年齢雇用者、外国人労働者が増加してきた。

●高年齢雇用者・女性雇用者・外国人労働者の推移



●都道府県別高年齢(60歳以上)雇用者数・1995年～2020年の増加倍率



資料:総務省統計局「国勢調査(2020年・1995年)」

都道府県別の高年齢雇用者の状況

2020年国勢調査で都道府県別の高年齢雇用者数をみると、東京都が91.2万人で最も多く、以下神奈川県66.5万人、大阪府58.4万人、埼玉県55.8万人、愛知県55.0万人となり、埼玉県は全国で4番目に多くなっている。上位は大都市圏の都府県が多い。

1995年から2020年までの増加倍率をみると、全国が2.21倍であるなか、沖縄県が3.74倍と最も高く、以下茨城県2.96倍、埼玉県2.76倍、熊本県2.73倍、宮崎県2.64倍となり、埼玉県は全国で3番目の増加倍率となっている。上位は大都市圏以外の県が多い。

高年齢雇用者増加の背景

国は社会保障の持続可能性の観点および、高齢者がいきいきといつまでも生涯現役で活躍できるよう高年齢者雇用のための制度の整備を図ってきた。1986年には、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律(以下、「安定法」)」を制定、事業主に対し60歳以上定年を努力義務化、さらに94年には義務化し、98年から施行した。

以後、年齢としては60歳→65歳→70歳を軸に、手順としては企業が制度を整備することを「努力義務化→一定条件で義務化→対象者全員を義務化」という流れで施策を展開してきた。

2012年に改正された「安定法」では、希望者全員

の65歳までの雇用を確保するため、事業主に対し、①65歳までの定年の引き上げ、②定年の定め廃止、又は③65歳までの継続雇用制度の導入のいずれかの措置(高年齢者雇用確保措置)を講じるよう義務づけている。

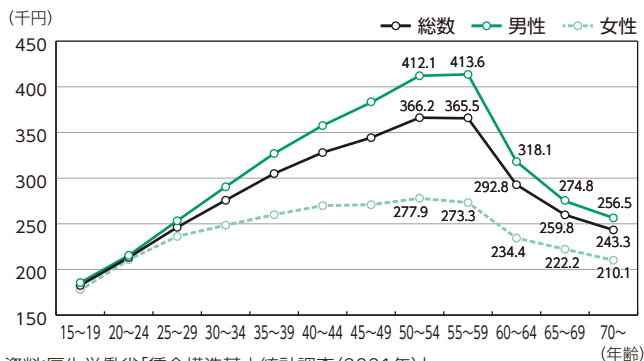
「安定法」は2020年に改正され、2021年4月から上記に加え、70歳までの就業機会を確保するため、事業主に対し、①70歳までの定年引上げ、②定年の定め廃止、③70歳までの継続雇用制度の導入(他の事業主によるものを含む)、④70歳まで継続的に業務委託契約を締結する制度の導入、⑤70歳まで継続的に社会貢献事業に従事できる制度の導入のいずれかの措置(高年齢者就業確保措置)を講じる努力義務を課している。高年齢雇用者は「安定法」の変遷とともに、増加してきたと言える。

高年齢雇用者の雇用条件と課題

次に、高年齢雇用者の就労条件等についてみていく。「賃金構造統計調査(厚労省)」で男女別・年齢階級別に一般労働者の賃金(月額)をみると、男性は55～59歳、女性は50～54歳が最も高く、以降、低下していき、特に男性の落ち込みが顕著である。

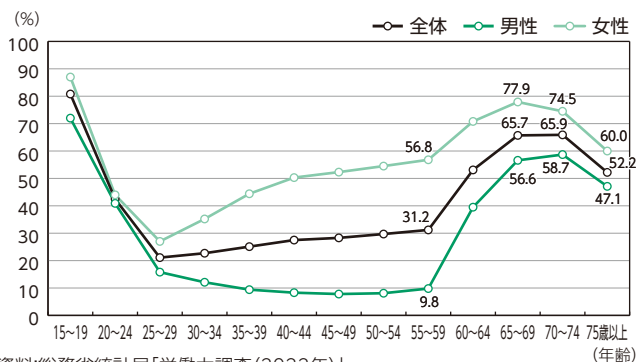
また、「労働力調査(総務省統計局)」で男女別・年齢階級別の非正規雇用割合をみると、男性・女性とも60歳～64歳以降上昇しており、特に男性の60～64歳の上昇が顕著である。

●年齢階級別・男女別一般労働者賃金



資料:厚生労働省「賃金構造基本統計調査(2021年)」

●年齢階級別・男女別非正規雇用割合



資料:総務省統計局「労働力調査(2022年)」

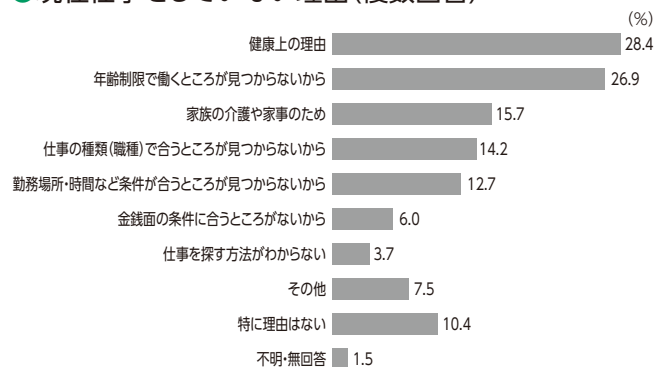
以上のことから、高年齢者の雇用においては賃金が低下しており、非正規雇用が多いことがその理由と思われる。非正規雇用が多いということは、「就労条件総合調査(厚労省)」からも窺える。2022年の同調査によると、常用労働者30人以上の企業の9割以上が一律定年制を定め、そのうち定年を60歳と定めている企業が72.3%を占めている。また、一律定年制を定める企業のうち、再雇用制度がある企業は、勤務延長制度併用を含めて83.7%となっており、高年齢雇用の多くは一旦60歳で定年となり、その後嘱託等非正規雇用の形態で、再雇用されて就業していることが窺える。

内閣府の「高齢者の経済生活に関する調査」では、就業希望があるにもかかわらず現在仕事をしていない高齢者に対し、していない理由を複数回答にて尋ねており、高年齢雇用の就業促進のための手がかりが得られる。2019年度の同調査によると、「健康上の理由」28.4%、「年齢制限で働くところ

が見つからないから」26.9%、「家族の介護や家事のため」15.7%、「仕事の種類(職種)で合うところが見つからないから」14.2%、「勤務場所・時間など条件が合うところが見つからないから」12.7%などとなり、再就職市場の整備や勤務条件の緩和が課題であるとみられる。「金銭面の条件に合うところがないから」は6.0%と低くなっているが、先述した賃金の低下を考えると、課題としては重いと思われる。

厚生労働省は65歳までの雇用確保措置および70歳までの就業確保措置導入の際、企業に対し「指針」を定めているが、いずれの指針にも「賃金・人事処遇制度の見直し」の項目が含まれており、国としても賃金・処遇面に留意していることが窺える。

●現在仕事をしていない理由(複数回答)



資料:内閣府「高齢者の経済生活に関する調査(2019年度)」

埼玉県の高年齢雇用者増加の可能性

生産年齢人口が減少するなか、全国的に女性雇用者や高年齢雇用者、外国人労働者の増加により、これまで人手不足に対応してきたが、それらによる雇用の増加には限界がある。中長期的には、人材を採用しやすいように、高賃金を提示できるまでに生産性を高めていく必要がある。

埼玉県においても生産性を高めていく必要性はあるが、当面は、県内企業には高年齢雇用者を増加させていく機会が残されていると考えられる。

先に見たとおり、埼玉県は国勢調査において、高年齢雇用者が全国で4番目に多い。埼玉県は県外へ

の通勤者が多いことが、同調査にて明らかになっているが、60～64歳の就業者では25.1%にあたる66千人、65歳以上の就業者では14.2%にあたる67千人が、東京都を中心とした県外に通勤している。埼玉県においては、高齢者が働ける企業の割合は全国の比率を上回っており、高齢雇用者を受け入れる体制が進んでいる。

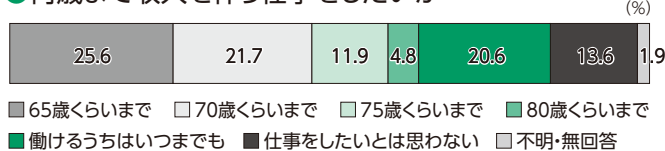
●高齢者が働ける企業の割合

	(%)	
	66歳以上まで働ける企業の割合	70歳以上まで働ける企業の割合
埼玉	44.2	42.8
全国	40.7	39.1

資料:厚生労働省・埼玉労働局「高齢者雇用状況等報告(2022年)」

内閣府の「高齢者の経済生活に関する調査(2019年度)」における、「何歳まで収入を伴う仕事をしたいか」を尋ねた設問の回答結果は、「65歳くらいまで」が25.6%、「70歳くらいまで」21.7%、「75歳くらいまで」11.9%、「80歳くらいまで」4.8%、「働けるうちはいつまでも」が20.6%となっており、高齢者の就業意欲が強いことが窺える。高齢になると、極力通勤時間をかけずに自宅近くで就業したいと思うのは自然なことと思われるので、受け入れ体制を整えた県内企業が、県外への高齢通勤者を雇用できる機会は増加するとみられる。

●何歳まで収入を伴う仕事をしたいか



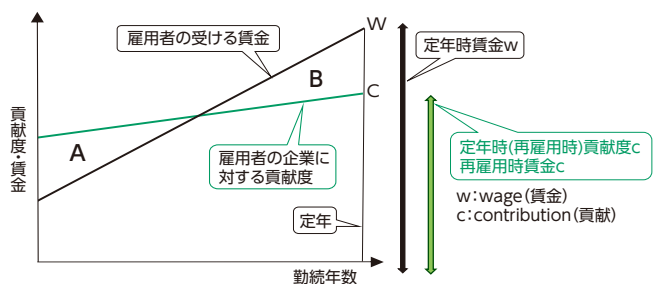
資料:内閣府「高齢者の経済生活に関する調査(2019年度)」

埼玉県においては「埼玉県5か年計画」内の施策27「高齢者の活躍支援」において、高齢者が働ける制度のある企業数や、県の就業支援による65歳以上の就職者数の目標値を設定して取り組んでいる。

県内企業が、県外への高齢通勤者を採用していくためには、県外に通勤している高齢者に現に支払われている賃金等より少しでも有利な賃金を提示する必要がある。労働経済学における「ゼロ利益

賃金経路」という考え方によると、雇用者の企業に対する貢献度と得られる賃金は一致し、企業と雇用者のどちらかが得をすることはないとしている。わが国で多い年功賃金制度のもとにおいては、採用から退職までの期間で一致させるとし、下図のAとBの面積はバランスするとしている。年功賃金制度を採用している企業では、図に示すとおり、定年退職時の賃金 w は、貢献度に応じた賃金 c よりも高く、再雇用時に賃金 c となった場合に高齢雇用者が不満を抱き、就労意欲がそがれてしまいがちである。そこで、県内企業が生産性を高め、他都県への通勤者に支払われている(定年時賃金 w ではなく)再雇用時の貢献度に応じた賃金 c よりも高い水準を提示できれば、県外へ通勤している高齢雇用者にとっての魅力を高めることができる。

●「ゼロ利益賃金経路」の考え方に基づく、年功賃金制度採用企業における社員貢献度・賃金のイメージ



資料:「ゼロ利益賃金経路」の考え方に基づき、当財団で作成
 ・「ゼロ利益賃金経路」の考え方によると、年功賃金制度を採用している場合は就業期間全体を通じてAとBはバランスすると考える。
 ・単純化のため、退職金の扱いは除いている。

他都県へ通勤している高齢雇用者を採用していくためには、県が整備を図っている高齢雇用者の再就職市場が機能する必要がある。さらに、就業時間等就労条件の弾力化も必要であろう。人生経験豊富で顧客対応等にも慣れている高齢者は多く、企業にとっても、高齢者にとってもメリットがある。県内企業がこの先予想される人材不足に対し、生産性を高めつつ、他県に通勤している高齢雇用者に県内企業で就労するメリットを提供し、高齢者の持っているスキル・ノウハウをうまく活用できることを期待したい。
 (太田富雄)

埼玉県内企業の2023年経営

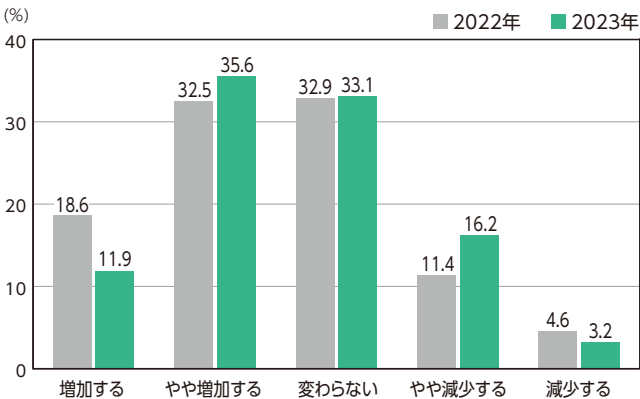
売上は「増加」が「減少」を上回る。コスト増の懸念強く、価格転嫁

2023年の売上・利益の見通し、販売価格・仕入価格・諸経費価格の見通し、経営に影響を与える懸念事項などについて、県内企業へのアンケート調査を実施した。

✓ 売上の見通し

2023年の売上の見通しについては、「増加する」11.9%、「やや増加する」35.6%、「変わらない」33.1%、「やや減少する」16.2%、「減少する」3.2%となった。「増加する」と「やや増加する」を合わせると47.5%の企業で「増加」とし、「減少する」と「やや減少する」を合わせた「減少」19.4%を上回っており、売上の増加を見込むところが多い。ただ、前回2022年調査と比べると「増加する」が減り「やや減少する」が増えた。物価の上昇による、消費や景気への影響の懸念もでていることから、売上増加の期待は昨年より小さくなっている。

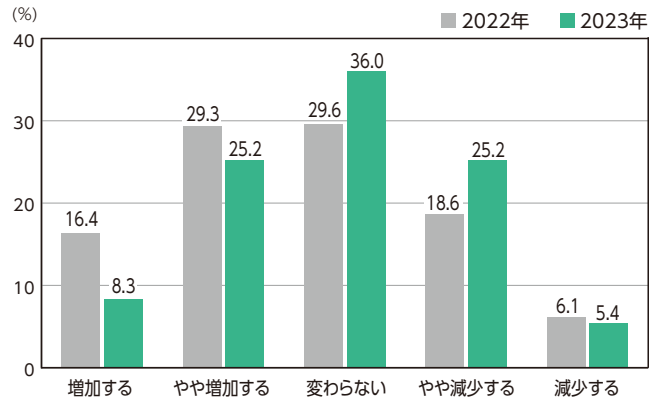
● 売上の見通し



✓ 利益の見通し

2023年の利益の見通しについては、「増加する」8.3%、「やや増加する」25.2%、「変わらない」36.0%、「やや減少する」25.2%、「減少する」5.4%となった。「増加する」と「やや増加する」を合わせると33.5%の企業で「増加」とし、「減少する」と「やや減少する」を合わせた「減少」30.6%をやや上回った。前回2022年調査と比べると「増加する」、「やや増加する」が減り「やや減少する」が増えた。仕入価格や諸経費価格の上昇から利益が圧縮されることを懸念するところが増えているようだ。

● 利益の見通し

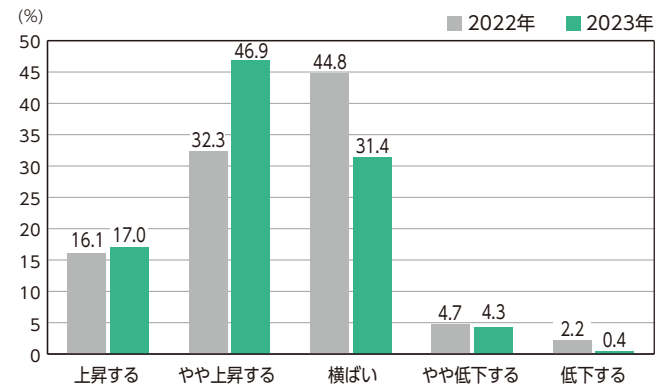


✓ 販売価格、仕入価格、諸経費価格の見通し

2023年の販売価格（製品、商品、サービスなど）については、「上昇する」17.0%、「やや上昇する」46.9%、「横ばい」31.4%、「やや低下する」4.3%、「低下する」0.4%となった。「上昇する」と「やや上昇する」を合わせると63.9%の企業で販売価格は上昇するとしている。前年調査では「上昇する」16.1%、「やや上昇する」32.3%を合わせて48.4%であり、前年調査でも多くなっていたが本年調査でさらに増加した。

仕入価格の上昇に加え、光熱費などの上昇も顕著となり、コスト上昇分の価格転嫁の必要に迫られていることから、販売価格の上昇を見込むところが増えている。

● 販売価格の見通し



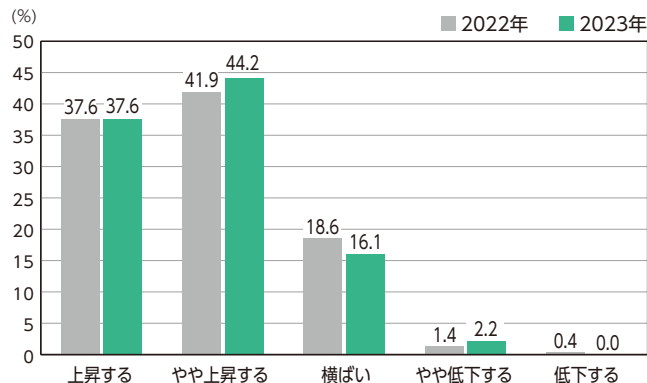
仕入価格（原材料、仕入商品など）については、「上昇する」37.6%、「やや上昇する」44.2%、「横ばい」16.1%、「やや低下する」2.2%、「低下する」0%となった。「上昇する」と「やや上昇する」を合わせると、

見通し

が課題

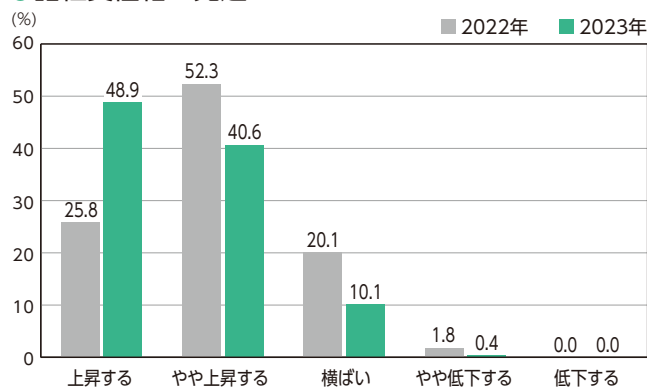
81.8%と8割以上の企業で仕入価格は上昇するとしている。仕入価格は前年調査で上昇とするところが多くなってはいたが、さらに上昇するとみるところが多い。

●仕入価格の見通し



諸経費価格(光熱費、運送費、外注費など)については、「上昇する」48.9%、「やや上昇する」40.6%、「横ばい」10.1%、「やや低下する」0.4%、「低下する」0%となった。「上昇する」と「やや上昇する」を合わせると89.5%の企業で諸経費価格が上昇するとしている。「上昇する」は、前年の25.8%から48.9%と大きく増加しており、このところの光熱費など諸経費価格上昇の大きさを反映している。

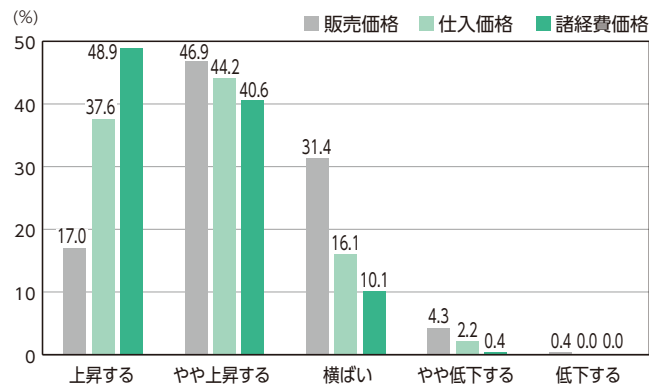
●諸経費価格の見通し



各価格の見通しをみると、「上昇する」は販売価格で17.0%、仕入価格で37.6%、諸経費価格で48.9%となっている。一方、「横ばい」は販売価格で31.4%、仕入価格で16.1%、諸経費価格で10.1%である。これからみると、仕入価格、諸経費価格の上昇を販売価格に十分には転嫁できないと考えている企業が多い。県内企

業にとって引き続き価格転嫁が大きな課題となっている。

●各価格の見通し



✓ 経営に影響を与える懸念事項

2023年において経営に影響を与える懸念事項としては(複数回答)、「仕入価格・諸経費の上昇」が最も多く86.6%、次いで「国内景気・経済の悪化」76.9%、「人手不足」55.2%、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大」36.8%、「部品・資材などの調達難」27.8%、「価格競争の激化」24.9%、「為替の変動」16.2%、「海外景気・経済の悪化」12.3%、「気候変動・自然災害」9.4%、「海外情勢の緊張」7.9%となった。

「仕入価格・諸経費の上昇」が8割以上となり、コスト上昇への対応が企業経営にとって大きな課題と考えられている。(吉嶺暢嗣)

●経営に影響を与える懸念事項

	単位:%		
	全産業	製造業	非製造業
仕入価格・諸経費の上昇	86.6	87.0	86.5
国内景気・経済の悪化	76.9	72.8	78.9
人手不足	55.2	47.8	58.9
新型コロナウイルス感染症の感染拡大	36.8	35.9	37.3
部品・資材などの調達難	27.8	40.2	21.6
価格競争の激化	24.9	20.7	27.0
為替の変動	16.2	26.1	11.4
海外景気・経済の悪化	12.3	19.6	8.6
気候変動・自然災害	9.4	4.3	11.9
海外情勢の緊張	7.9	10.9	6.5
特になし	0.4	0.0	0.5

2023年1月実施。対象企業数1,008社、
回答企業数278社、回答率27.6%。

埼玉県内企業の2022年冬の

県内企業の冬のボーナスは前年比+1.9%、3年ぶりの増加なが

2022年冬のボーナス支給状況について、県内企業へのアンケート調査を実施した。

☑ ボーナス支給実績の有無

2022年冬のボーナスの支給実績をたずねたところ、「正社員・パートともに支給」とした企業は54.8%、「正社員のみ支給」とした企業は40.4%、「支給しない」とした企業は4.8%となり、ボーナスを支給する企業は95%以上となっている。

前年実績と比較すると、「正社員・パートともに支給」は1.5ポイント増加、「正社員のみ支給」は0.9ポイント増加、「支給しない」は2.4ポイント減少した。2020年調査では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による業績の悪化から、「支給しない」とする企業が増加するなど、ボーナスの支給状況は悪化したが、2021年、2022年とここ2年で改善がみられた。

● 2022年冬のボーナス支給実績の有無

	全産業	製造業	非製造業
正社員・パートともに支給	54.8 (53.3)	67.0 (67.7)	48.6 (45.9)
正社員のみ支給	40.4 (39.5)	27.5 (24.7)	46.9 (47.0)
支給しない	4.8 (7.2)	5.5 (7.5)	4.5 (7.1)

()内は2021年実績

☑ ボーナス一人当たり支給額

2022年冬のボーナス支給総額を支給人員で割った、一人当たり支給額は446,173円となり、前年実績の437,730円から1.9%の増加となった(ボーナス支給実績を記入いただいた企業213社を集計)。新型コロナウイルス感染症の影響を受け2020年、2021年と前年比マイナスが続いたが、今回3年振りにプラスとなった。ただ、足元では物価の上昇に比べボーナスの増加が追いついておらず消費への影響も懸念される。

業種別にみると、製造業は447,266円と前年の436,653円から2.4%の増加、非製造業は445,687円で前年の438,207円から1.7%の増加となった。製

造業ではその他製造業が前年比10.5%増、繊維が同7.1%増、電気機械が同6.2%増で大きな増加となった。また、輸送機械は前年調査の前年比▲13.4%から、同3.2%の増加となった。非製造業では不動産が前年比9.2%増、サービスが同5.1%増、運輸・倉庫が同4.2%増で大きな増加となった。

● 2022年冬のボーナス一人当たり支給額

(社、円、%)

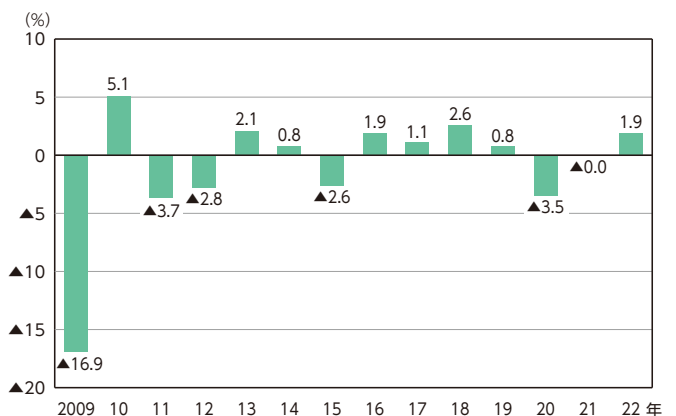
	企業数	一人当たり支給額		
		2022年	2021年	前年比
全産業	213	446,173	437,730	1.9
製造業	73	447,266	436,653	2.4
非製造業	140	445,687	438,207	1.7

☑ 冬のボーナス一人当たり支給額(前年比)の推移

冬のボーナス一人当たり支給額(前年比)の推移をみると、2009年にリーマンショックの影響を受け、企業収益、雇用環境の悪化などにより2ケタ減と大幅な落ち込みとなった。2010年は生産の回復等により、製造業を中心に収益の改善に応じてボーナス支給額を回復する動きがみられたが、2011年、2012年と再び減少となった。

2013年は景気持ち直しにより、企業収益にも改善の動きがみられ、冬のボーナスは2010年以来3年ぶりに前年を上回り、2014年も2年連続で増加となった。

● 冬のボーナス一人当たり支給額(前年比)の推移



ボーナス支給状況

ら、物価上昇率は下回る

2015年は前年の消費増税の影響が長引き、業況回復が遅れたことから、3年ぶりの減少となった。2016年以降は企業業績の回復に加え、人手不足感の強まりから4年連続で増加となったが、新型コロナウイルス感染症の影響から2020年、2021年は2年連続の減少となり、今回3年ぶりで増加となった。

☑ ボーナス支給総額と支給人員

アンケート回答企業の2022年冬のボーナス支給総額は123億34百万円で、当該企業の前年実績120億3百万円から2.8%の増加となった。支給人員は前年比0.8%の増加となり、支給総額、支給人員ともに前年比増加となった。

業種別にみると支給総額は、製造業が前年比3.5%の増加、非製造業が同2.4%の増加。支給人員は製造業で前年比1.1%の増加、非製造業で同0.7%の増加となった。前年調査では製造業では支給総額が前年比▲9.6%と大きなマイナスとなっていたのに対し、本年は比較的大きなプラスとなった。また、支給総額、支給人員とも製造業での増加が非製造業を上回った。

● 2022年冬のボーナス支給総額と支給人員

(百万円、人、%)

	支給総額			支給人員		
	2022年	2021年	前年比	2022年	2021年	前年比
全産業	12,334	12,003	2.8	27,644	27,421	0.8
製造業	3,804	3,674	3.5	8,505	8,414	1.1
非製造業	8,530	8,329	2.4	19,139	19,007	0.7

☑ ボーナス支給額決定に当たって重視すること

ボーナス支給額決定に当たって重視することについては(複数回答)、「業績・収益状況」が最も多く93.7%、次いで「従業員のモチベーションの維持・アップ」76.3%、「雇用の維持・確保」58.9%、「景気の先行き」14.4%、「他社や業界などの水準」11.9%、「物

価動向」11.5%、「政府による賃上げ等の要請」3.0%となった。ほとんどの企業で「業績・収益状況」をあげており、「従業員のモチベーションの維持・アップ」も多い。「物価動向」とするところは1割程度で、「政府による賃上げ等の要請」も少なかった。

● ボーナス支給額決定に当たって重視すること

(%)

	全産業	製造業	非製造業
業績・収益状況	93.7	97.8	91.6
従業員のモチベーションの維持・アップ	76.3	79.1	74.9
雇用の維持・確保	58.9	56.0	60.3
景気の先行き	14.4	23.1	10.1
他社や業界などの水準	11.9	9.9	12.8
物価動向	11.5	12.1	11.2
政府による賃上げ等の要請	3.0	4.4	2.2

☑ 2023年夏のボーナス支給予定

2023年夏のボーナス支給予定については、2022年夏のボーナスに比べて、「増加」15.1%、「変わらない」71.2%、「減少」8.5%、「支給しない」5.2%となった。「変わらない」とするところが7割以上と多いが、「増加」が「減少」を上回った。

業種別にみると、製造業では「増加」が18.0%、「減少」が6.7%。非製造業では「増加」が13.7%、「減少」が9.3%と、いずれも「増加」が「減少」を上回っている。

(吉嶺暢嗣)

● 2023年夏のボーナス支給予定

(%)

	増加	変わらない	減少	支給しない
全産業	15.1	71.2	8.5	5.2
製造業	18.0	71.9	6.7	3.4
非製造業	13.7	70.9	9.3	6.0

2023年1月実施。対象企業数1,008社、回答企業数276社、回答率27.4%。

県内経済の動き

概況 埼玉県の景気は、物価上昇の影響がみられるものの、緩

景気動向指数 足踏みを示している

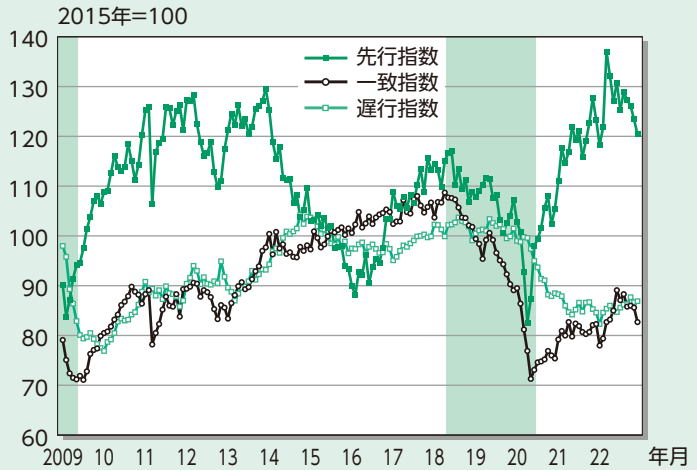
12月のCI(コンポジット・インデックス)は、先行指数:120.4(前月比▲3.0ポイント)、一致指数:82.7(同▲2.9ポイント)、遅行指数:86.9(同+0.2ポイント)となった。

先行指数は4カ月連続の下降となった。

一致指数は2カ月連続の下降となった。基調判断となる3カ月後方移動平均は、前月比▲1.03ポイントと、4カ月連続の下降となった。埼玉県は景気の基調判断を、2カ月連続で「足踏みを示している」としている。

遅行指数は2カ月ぶりの上昇となった。

景気動向指数の推移



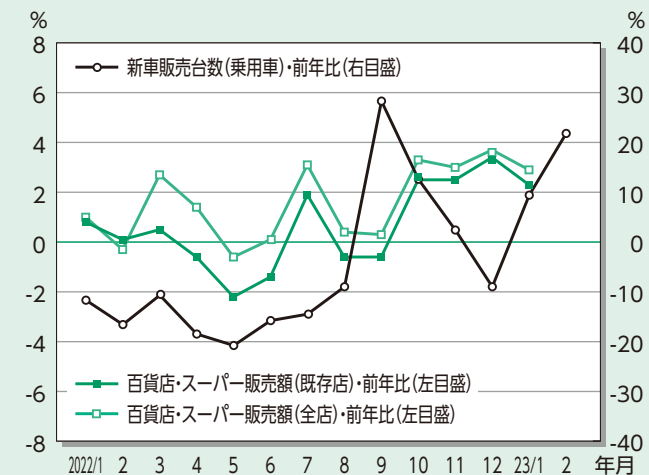
資料:埼玉県(注)網掛け部分は埼玉県の景気後退期。

個人消費 百貨店・スーパー販売額は4カ月連続で増加

1月の百貨店・スーパー販売額は1,123億円、前年比+2.3%(既存店)と4カ月連続で増加した。業態別では、百貨店(同+5.6%)、スーパー(同+1.9%)とも増加した。新設店を含む全店ベースの販売額は同+2.9%と8カ月連続で増加した。

2月の新車販売台数(乗用車)は12,756台、前年比+21.8%と2カ月連続で増加した。車種別では普通乗用車が8,464台(同+38.2%)、小型乗用車は4,292台(同▲1.3%)だった。

個人消費の推移



資料:経済産業省、日本自動車販売協会連合会

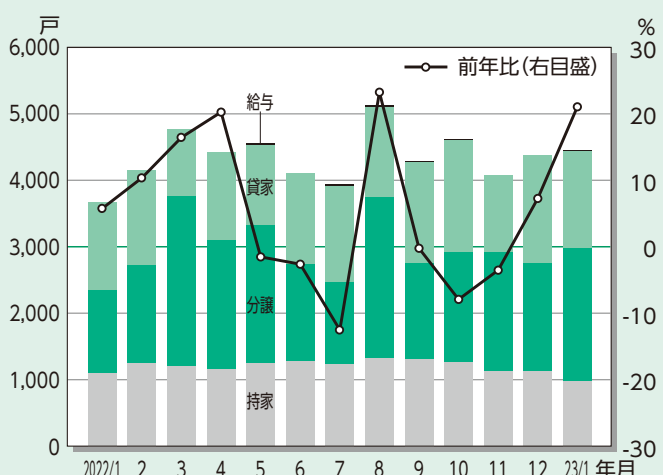
住宅 2カ月連続で前年を上回る

1月の新設住宅着工戸数は4,448戸となり、前年比+21.1%と2カ月連続で前年を上回った。

利用関係別では、持家が981戸(同▲11.0%)と11カ月連続で減少したものの、貸家が1,474戸(同+10.7%)と2カ月連続で、分譲が1,988戸(同+60.8%)と3カ月連続で増加した。

分譲住宅は、マンションが736戸(同+308.9%)と3カ月連続で、戸建てが1,247戸(同+20.7%)と2カ月連続で増加した。

新設住宅着工戸数の推移



資料:国土交通省

やかに持ち直している

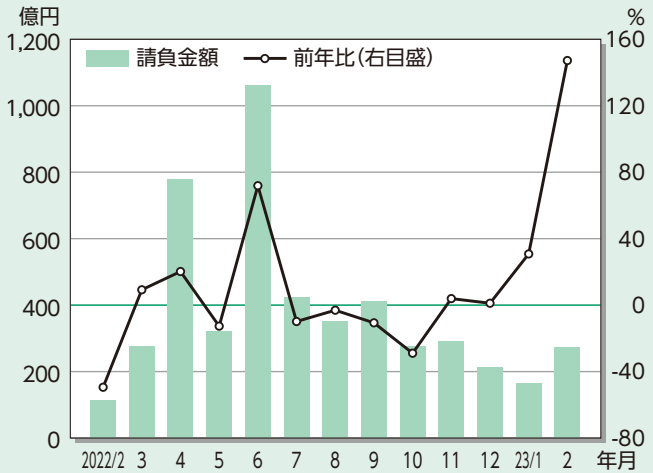
公共工事 4カ月連続で前年を上回る

2月の公共工事請負金額は282億円、前年比+147.1%と4カ月連続で前年を上回った。2022年4~2月までの累計も、同+13.1%と前年を上回って推移している。

発注者別では、県(同▲7.1%)は減少したものの、国(同+463.2%)と市町村(同+535.5%)、独立行政法人等(同+522.0%)が増加した。

なお、2月の請負件数も261件(同+9.2%)と前年を上回っている。

公共工事請負金額の推移



資料:東日本建設業保証(株)

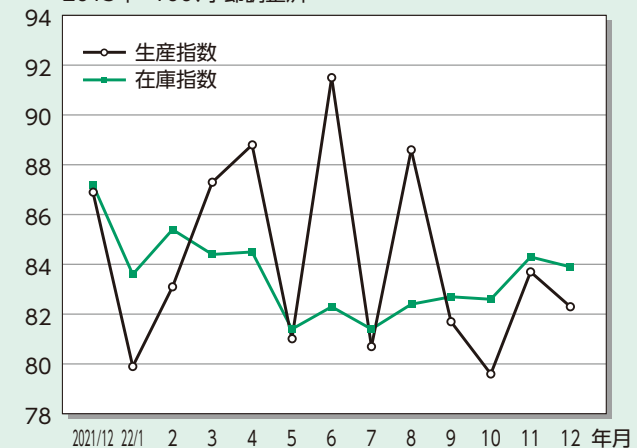
生産 2カ月ぶりに減少

12月の鉱工業指数をみると、生産指数は82.3、前月比▲1.7%と2カ月ぶりに減少した。業種別では、食料品、電子部品・デバイス、化学など9業種が増加したものの、輸送機械、情報通信機械、生産用機械など14業種が減少した。

在庫指数は83.9、前月比▲0.5%と2カ月ぶりに減少した。業種別では、電子部品・デバイス、パルプ・紙・紙加工品、非鉄金属など9業種が増加したものの、その他、輸送機械、鉄鋼など11業種が減少した。

鉱工業指数の推移

2015年=100、季節調整済



資料:埼玉県

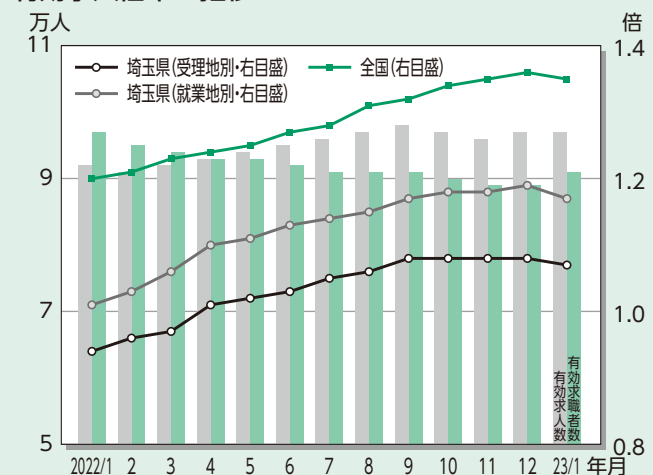
雇用 有効求人倍率は前月から下降

1月の受理地別有効求人倍率は、前月から0.01ポイント下降の1.07倍となった。

有効求職者数が90,860人(前月比+1.5%)と、2カ月連続で前月を上回るなか、有効求人数は96,771人(同▲0.1%)と2カ月ぶりに前月を下回った。新規求人倍率は、前月から0.07ポイント下降の1.97倍となっている。

なお、1月の就業地別有効求人倍率は、前月から0.02ポイント下降の1.17倍であった。

有効求人倍率の推移



資料:埼玉県労働局 (注1)使用している値は季節調整値 (注2)就業地別有効求人倍率は、埼玉県内を就業地とする、県外での受理分を含めた求人数で算出された参考値

月次経済指標

	鉱工業生産指数(季調値)				鉱工業在庫指数(季調値)				建築着工床面積(非居住用)			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	2015年=100	前月比(%)	2015年=100	前月比(%)	2015年=100	前月比(%)	2015年=100	前月比(%)	1,000㎡	前年比(%)	1,000㎡	前年比(%)
2019年	96.4	▲ 4.8	101.1	▲ 3.0	88.3	▲ 0.2	101.7	1.2	2,818	▲ 4.5	48,687	▲ 7.1
2020年	84.3	▲ 12.6	90.6	▲ 10.4	84.5	▲ 4.3	93.2	▲ 8.4	2,363	▲ 16.2	44,236	▲ 9.1
2021年	87.4	3.7	95.7	5.6	87.7	3.8	97.8	4.9	2,929	24.0	48,460	9.5
2022年	83.9	▲ 4.0	95.6	▲ 0.1	84.4	▲ 3.8	101.0	3.3	2,454	▲ 16.2	47,203	▲ 2.6
21年12月	86.9	1.3	96.6	0.2	87.2	▲ 0.3	99.9	0.1	246	54.6	4,747	33.1
22年 1月	79.9	▲ 8.1	94.3	▲ 2.4	83.6	▲ 4.1	99.2	▲ 0.7	112	▲ 59.7	3,237	▲ 3.8
2月	83.1	4.0	96.2	2.0	85.4	2.2	101.3	2.1	160	▲ 42.4	3,711	11.0
3月	87.3	5.1	96.5	0.3	84.4	▲ 1.2	100.9	▲ 0.4	134	▲ 47.1	3,627	▲ 15.1
4月	88.8	1.7	95.1	▲ 1.5	84.5	0.1	98.6	▲ 2.3	285	▲ 20.2	4,866	15.7
5月	81.0	▲ 8.8	88.0	▲ 7.5	81.4	▲ 3.7	97.7	▲ 0.9	218	112.5	3,920	▲ 8.4
6月	91.5	13.0	96.1	9.2	82.3	1.1	99.6	1.9	247	18.9	4,788	12.0
7月	80.7	▲ 11.8	96.9	0.8	81.4	▲ 1.1	100.2	0.6	243	8.1	4,983	22.1
8月	88.6	9.8	100.2	3.4	82.4	1.2	100.9	0.7	405	92.4	3,980	27.3
9月	81.7	▲ 7.8	98.5	▲ 1.7	82.7	0.4	103.8	2.9	214	45.1	3,589	▲ 3.0
10月	79.6	▲ 2.6	95.3	▲ 3.2	82.6	▲ 0.1	103.3	▲ 0.5	114	▲ 45.0	3,599	▲ 32.4
11月	83.7	5.2	95.5	0.2	84.3	2.1	103.6	0.3	150	▲ 64.0	3,512	▲ 6.0
12月	82.3	▲ 1.7	95.8	0.3	83.9	▲ 0.5	103.2	▲ 0.4	173	▲ 29.9	3,391	▲ 28.6
23年 1月			90.7	▲ 5.3			102.2	▲ 1.0	267	137.5	3,898	20.4
2月												
資料出所	埼玉県		経済産業省		埼玉県		経済産業省		国土交通省			

●鉱工業在庫指数の年の数値は年末値

	新設住宅着工戸数				所定外労働時間(製造業)				常用雇用指数			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	戸	前年比(%)	戸	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	2020年=100	前年比(%)	2020年=100	前年比(%)
2019年	50,660	▲ 13.4	905,123	▲ 4.0	15.2	▲ 12.7	16.7	▲ 7.4	99.3	1.9	99.7	1.3
2020年	48,039	▲ 5.2	815,340	▲ 9.9	12.3	▲ 19.4	13.4	▲ 19.8	100.0	0.7	100.0	0.3
2021年	50,154	4.4	856,484	5.0	13.4	9.1	15.3	14.7	98.6	▲ 1.5	99.8	▲ 0.2
2022年	52,138	4.0	859,529	0.4	15.0	11.8	16.0	4.3	98.7	0.1	99.0	▲ 0.8
21年12月	4,082	5.9	68,393	4.2	14.9	11.2	16.6	8.5	97.9	▲ 2.6	99.6	▲ 0.4
22年 1月	3,673	5.8	59,690	2.1	14.2	19.1	15.5	9.0	98.4	▲ 2.1	98.5	▲ 1.2
2月	4,159	10.4	64,614	6.3	15.0	17.1	16.6	10.6	98.9	▲ 0.6	98.3	▲ 1.2
3月	4,776	16.5	76,120	6.0	15.9	17.5	16.8	6.9	98.3	▲ 0.6	97.6	▲ 1.3
4月	4,422	20.3	76,295	2.4	16.1	18.1	16.7	6.2	98.5	▲ 0.9	99.2	▲ 1.1
5月	4,559	▲ 1.5	67,223	▲ 4.2	13.7	12.1	14.4	1.3	98.7	▲ 0.6	99.3	▲ 0.9
6月	4,106	▲ 2.6	74,617	▲ 2.2	14.5	8.0	15.4	1.2	98.9	0.7	99.5	▲ 0.6
7月	3,945	▲ 12.5	73,024	▲ 5.4	15.0	6.3	16.1	▲ 2.0	98.9	0.7	99.5	▲ 0.6
8月	5,140	23.3	77,731	4.6	13.9	12.8	15.1	▲ 0.1	98.6	0.9	99.3	▲ 0.5
9月	4,282	▲ 0.2	74,004	1.1	14.7	4.1	16.1	7.9	98.4	0.7	99.2	▲ 0.4
10月	4,623	▲ 7.9	76,590	▲ 1.8	15.7	11.9	16.5	9.1	98.6	0.9	99.2	▲ 0.5
11月	4,074	▲ 3.5	72,372	▲ 1.4	15.5	11.3	16.6	3.1	98.7	0.8	99.3	▲ 0.3
12月	4,379	7.3	67,249	▲ 1.7	15.8	5.8	16.5	▲ 0.7	99.1	1.2	99.3	▲ 0.3
23年 1月	4,448	21.1	63,604	6.6			P14.5	P▲ 6.5			P99.0	P0.5
2月												
資料出所	国土交通省				埼玉県		厚生労働省		埼玉県		厚生労働省	

●所定外労働時間、常用雇用指数はいずれも事業所規模30人以上、Pは速報値

月次経済指標

	有効求人倍率(季調値)		新規求人数				百貨店・スーパー販売額			
	埼玉県	全国	埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	倍	倍	人	前年比(%)	千人	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
2019年	1.31	1.60	35,779	▲ 0.7	959	▲ 1.8	10,030	▲ 1.5	193,962	▲ 1.3
2020年	1.00	1.18	28,794	▲ 19.5	751	▲ 21.7	12,572	0.6	195,050	▲ 6.6
2021年	0.93	1.13	29,706	3.2	782	4.1	13,225	0.4	199,071	0.6
2022年	1.03	1.28	32,480	9.3	866	10.8	13,431	0.6	206,603	3.2
21年12月	0.95	1.18	30,984	14.2	810	12.2	1,340	▲ 0.2	21,392	1.4
22年 1月	0.94	1.20	33,006	8.1	902	14.6	1,091	0.8	16,767	2.6
2月	0.96	1.21	32,008	4.6	839	9.5	1,008	0.1	15,036	0.1
3月	0.97	1.23	31,719	9.7	891	7.5	1,127	0.5	17,053	1.5
4月	1.01	1.24	31,054	11.6	849	12.3	1,059	▲ 0.6	16,243	4.1
5月	1.02	1.25	30,583	14.2	804	17.2	1,107	▲ 2.2	16,809	8.5
6月	1.03	1.27	32,561	8.6	892	12.0	1,084	▲ 1.4	16,735	1.3
7月	1.05	1.28	30,979	12.6	855	12.8	1,143	1.9	17,704	2.8
8月	1.06	1.31	32,611	19.7	839	15.1	1,107	▲ 0.6	16,776	3.8
9月	1.08	1.32	33,940	12.0	888	9.8	1,075	▲ 0.6	16,299	4.1
10月	1.08	1.34	35,088	5.4	925	7.9	1,118	2.5	17,326	4.1
11月	1.08	1.35	32,888	1.2	865	8.7	1,122	2.5	17,590	2.4
12月	1.08	1.36	33,317	7.5	849	4.8	1,390	3.4	22,266	3.6
23年 1月	1.07	1.35	34,686	5.1	939	4.2	1,123	2.3	17,681	4.9
2月										
資料出所	埼玉県労働局	厚生労働省	埼玉県労働局		厚生労働省		経済産業省			

●百貨店・スーパー販売額の前年比は既存店ベース

	新車販売(乗用車)台数				企業倒産				消費者物価指数			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	件数(件)	負債額(百万円)	件数(件)	負債額(百万円)	2020年=100	前年比(%)	2020年=100	前年比(%)
2019年	152,208	▲ 2.6	2,821,886	▲ 2.5	329	58,282	8,383	1,423,238	100.2	0.5	100.0	0.5
2020年	136,363	▲ 10.4	2,478,832	▲ 12.2	348	34,146	7,773	1,220,046	100.0	▲ 0.2	100.0	0.0
2021年	130,303	▲ 4.4	2,399,862	▲ 3.2	282	38,106	6,030	1,150,703	99.5	▲ 0.5	99.8	▲ 0.2
2022年	120,086	▲ 7.8	2,223,303	▲ 7.4	285	1,164,079	6,428	2,331,443	101.8	2.4	102.3	2.5
21年12月	10,897	▲ 5.2	191,299	▲ 9.2	27	1,300	504	93,181	99.9	0.7	100.1	0.8
22年 1月	10,022	▲ 11.7	181,926	▲ 12.7	23	1,247	452	66,940	100.0	0.6	100.3	0.5
2月	10,473	▲ 16.6	184,729	▲ 18.6	24	1,526	459	70,989	100.3	0.9	100.7	0.9
3月	15,248	▲ 10.7	284,544	▲ 13.6	15	879	593	169,673	100.7	1.1	101.1	1.2
4月	8,012	▲ 18.5	153,509	▲ 16.0	17	2,093	486	81,253	101.2	2.4	101.5	2.5
5月	7,189	▲ 20.8	136,405	▲ 17.8	33	7,536	524	87,380	101.5	2.5	101.8	2.5
6月	9,148	▲ 15.8	169,680	▲ 14.3	22	1,136,047	546	1,232,583	101.4	2.1	101.8	2.4
7月	9,679	▲ 14.5	186,711	▲ 12.2	27	1,348	494	84,570	101.9	2.4	102.3	2.6
8月	8,416	▲ 9.0	154,316	▲ 12.1	19	3,633	492	111,428	102.4	2.9	102.7	3.0
9月	11,692	28.3	211,585	24.7	25	2,340	599	144,871	102.6	2.9	103.1	3.0
10月	9,755	12.6	186,202	23.6	27	3,101	596	86,995	103.2	3.5	103.7	3.7
11月	10,538	2.4	192,904	2.2	25	1,475	581	115,589	103.4	3.4	103.9	3.8
12月	9,914	▲ 9.0	180,792	▲ 5.5	28	2,854	606	79,172	103.6	3.7	104.1	4.0
23年 1月	10,968	9.4	202,255	11.2	24	2,475	570	56,524	103.9	3.9	104.7	4.3
2月	12,756	21.8	236,704	28.1	27	1,691	577	96,580				
資料出所	日本自動車販売協会連合会				東京商工リサーチ				総務省			



本庄市長 吉田 信解氏

市長のメッセージ

本庄市は、古くは中山道や鎌倉街道、利根川の^{かし}河岸など交通の要衝として栄え、今日も上越新幹線や在来線、関越自動車道や主要幹線道路が縦横に行き交い、首都圏や上信越、北陸地方の結節点として、人やモノが集まる交流拠点の役割を果たしています。

また、蔵や路地の残る趣ある街並み、里山のある豊かな自然、商業施設などが充実した新たなエリアなど、自然環境と都市環境がバランスよく調和したまちです。歴史に培われてきた多彩なポテンシャルを活かしながら、人が集まり、人がつながり、人を活かす、魅力あるまちづくりを進めてまいります。

はじめに

本庄市は、埼玉県の北西部、都心から80km圏に位置し、東は深谷市、南は美里町・長瀨町・皆野町、西は上里町・神川町、北は利根川をはさんで群馬県伊勢崎市に接する面積約90km²、人口約8万人の市である。自然が残る地域も多く、観光スポットも多い。川沿いに5kmにわたって連なる「こだま千本桜」は特に有名な観光スポットで、春には多くの人を訪れる。

本庄市の歴史は古く、大規模な原始・古代遺跡が発見されているほか、まちの中心部は江戸時代には中山道最大規模の宿場町として栄えた。また、渋沢栄一、荻野吟子と並び、埼玉三偉人に数えられる盲目はなわほ きいちの国学者、塙保己一の生誕地としても知られる。

市は、市内への転入者の増加を目指し、市の魅力である「速さ」・「広さ」・「ゆとり」をアピールしている。

「速さ」は、新幹線で東京駅から50分程度で本庄早稲田駅に着くことができるほか、関越自動車道の本庄児玉ICも市の中心部に近接しているため、交通の利便性に優れている点である。

「広さ」は、関東平野の北西部に位置しており、東京圏では珍しく地平線が見える雄大な景色と高い空のもと、都心より低価格で庭付きの広い家の取得が可能な点である。

そして、「速さ」と「広さ」があることで、「ゆとり」のある生活を送ることができる。

全国的に人口減少が進むなか、本庄市の人口も減少しているが、「速さ」・「広さ」・「ゆとり」を求めて

市外からの転入者が増加しており、2016年以降は転入者が転出者を上回る「社会増」の状態が続いている。

※^{かん ながわ}国道17号本庄道路神流川橋の開通

昨年12月3日、国道17号本庄道路神流川橋が開通した。

国道17号本庄道路は深谷市岡から高崎市新町までの全長13.1kmのバイパス道路で、全区間の西側半分7.0kmについて先行整備中であったが、先行整備区間のうち、優先的に整備が進められていた神流川橋架替区間の工事が完成し、暫定2車線で開通する運びとなったものである。東側半分についても、昨年事業化され、今後事業が進むことで、さらなる交通利便性の向上が見込まれる。交通の結節点である市の利便性を最大限活かし、「ヒト」「モノ」「産業」の交流拠点として、また、本庄ブランド発信



国道17号本庄道路神流川橋の開通セレモニー

本庄市概要

人口(2023年3月1日現在)	77,521人
世帯数(同上)	35,948世帯
平均年齢(2022年1月1日現在)	48.2歳
面積	89.69km ²
製造業事業所数(経済センサス)	145所
製造品出荷額等(同上)	3,618.9億円
卸・小売業事業所数(同上)	685店
商品販売額(同上)	5,170.9億円
公共下水道普及率	60.5%
舗装率	64.8%

資料:「令和4年埼玉県統計年鑑」ほか



主な交通機関

- JR上越新幹線 本庄早稲田駅
- JR高崎線 本庄駅
- JR八高線 児玉駅
- 関越自動車道 本庄児玉ICから市役所まで約5km

のための施設として「道の駅」の設置に向けて、プロジェクトチームが設置され、検討を始めている。

★ 高校生が市の魅力をアピール

本庄市の中心市街地は古くは中山道最大規模の宿場町として栄え、商店街も昭和の時代までは栄えたが、モータリゼーションの進展や、2004年に上越新幹線の本庄早稲田駅が開業すると、人の集まるエリアが本庄早稲田駅周辺に移り、中心市街地は空き家が増加している。狭あい道路が多く、当該エリアの人口も減少傾向にあることから、市は昨年、「本庄駅北口周辺整備基本計画」を策定、まちなか再生に向けた取り組みを強化している。

一方、中心市街地の魅力をアピールしようと、民間においても商店街の空き店舗のリノベーションや、活用によるにぎわい創出の動きが出始めており、イベントなどが活発に行われている。



「七高祭」ワークショップの様子

市の魅力をアピールするために、高校生も関わっている。市内には公立・私立合わせて7つの高校(本年4月に7校のうち、2校が統合)があり、多くの若者が本庄市との接点を持っている。昨年は、7校合同による高校生プロジェクトである「七高祭」にあわせ、高校生の企画・編集による広報誌「広報ほんじょう11月号」を発行し、PR動画も作成した。広報誌や動画は、市のWeb ページからも閲覧できるので、是非ご覧頂き、高校生の視点による市の魅力を感じてもらいたい。

★ 塙保己一の考え方をベースとした計画づくり

塙保己一は江戸時代の中期、延享3(1746)年、現在の本庄市域内で農家の長男として生まれた。7歳の時に病気で失明し、江戸に出て鍼灸按摩の修行を積んでいたが、その後学問に光を見だし、「世のため、後のため」と、全国に散らばっていた古い記録や資料を集めて整理し、41年の歳月をかけて666冊に及ぶ「群書類従」を完成させた。「群書類従」は現在も歴史や国文学等において、貴重な情報資料として活用されている。

ここ数年でSDGsという言葉が広く使われるようになったが、塙保己一の「世のため、後のため」との考え方は、SDGsの考え方を先取りしているとも言える。市は、今後の各種計画策定において、この塙保己一の考え方をベースに検討を進めていくこととしており、郷土の偉人の考え方は今もなお生き続けている。

(太田富雄)

市町村経済データ

世帯数・人口

(2023年1月1日現在)

市町村名	世帯数	人口	前年比 (%)	市町村名	世帯数	人口	前年比 (%)	市町村名	世帯数	人口	前年比 (%)
さいたま市	602,119	1,340,283	0.5	朝霞市	64,006	142,134	0.3	滑川町	7,929	19,995	0.2
川越市	157,491	354,544	▲0.0	志木市	33,448	75,288	▲0.2	嵐山町	7,572	17,748	▲0.2
熊谷市	81,531	191,742	▲0.4	和光市	40,451	83,732	0.3	小川町	11,785	27,554	▲1.4
川口市	272,287	591,493	▲0.1	新座市	75,409	165,523	▲0.2	川島町	7,358	18,819	▲0.8
行田市	32,216	77,030	▲0.7	桶川市	31,572	74,213	▲0.2	吉見町	6,935	17,619	▲1.5
秩父市	23,804	57,571	▲1.8	久喜市	63,497	148,850	▲0.5	鳩山町	5,445	13,216	▲1.0
所沢市	156,613	342,220	0.1	北本市	28,145	64,881	▲0.1	ときがわ町	4,207	10,191	▲1.6
飯能市	34,161	79,561	▲0.2	八潮市	43,121	93,295	0.2	横瀬町	3,060	7,682	▲1.8
加須市	45,651	110,933	▲0.0	富士見市	52,480	112,606	0.4	皆野町	3,578	9,006	▲1.5
本庄市	33,906	78,223	▲0.2	三郷市	62,227	141,707	▲0.5	長瀨町	2,596	6,577	▲1.3
東松山市	41,135	92,112	0.3	蓮田市	26,034	61,126	▲0.6	小鹿野町	4,063	10,296	▲2.6
春日部市	100,241	227,968	▲0.5	坂戸市	45,610	99,564	▲0.2	東秩父村	952	2,522	▲3.3
狭山市	65,432	148,026	▲0.2	幸手市	21,098	49,098	▲0.6	美里町	3,938	10,846	▲0.7
羽生市	21,747	52,412	▲0.2	鶴ヶ島市	31,853	70,397	0.2	神川町	5,352	13,076	▲0.4
鴻巣市	48,886	116,580	0.1	日高市	22,714	53,782	▲0.5	上里町	12,139	30,011	▲0.5
深谷市	57,151	139,979	▲0.5	吉川市	28,587	71,764	▲0.2	寄居町	13,458	31,559	▲1.1
上尾市	99,701	227,954	▲0.1	ふじみ野市	50,340	113,209	▲0.1	宮代町	14,823	33,788	▲0.4
草加市	115,184	249,044	0.1	白岡市	21,342	52,544	0.1	杉戸町	18,275	43,500	▲0.1
越谷市	145,606	340,306	▲0.3	伊奈町	18,429	45,171	0.5	松伏町	10,876	27,704	▲0.6
蕨市	37,241	73,844	▲0.2	三芳町	15,220	38,002	▲0.5				
戸田市	66,171	142,034	0.4	毛呂山町	15,973	34,751	▲0.8				
入間市	62,429	144,047	▲0.4	越生町	4,650	10,720	▲1.6				
								市町村計	3,241,250	7,331,972	▲0.1

資料:埼玉県「推計人口」

埼玉りそな経済情報 2023年4月号

2023年4月1日発行

発行 株式会社 埼玉りそな銀行
 企画・編集 公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団
 〒330-0063 さいたま市浦和区高砂2-9-15
 Tel:048-824-1475 FAX:048-824-7821
 ホームページアドレス <https://www.sarfic.or.jp/>



この冊子は FSC® 認証用紙および環境調和型の植物性インキを使用しています。